

特定非営利活動法人気候ネットワーク 2006年度事業報告

2006年度の後半には、スターン・レビューの発表、IPCC第4次評価報告書の公表などがあり、温暖化問題に関する関心が大きく高まった。それに伴う報道の増加や映画「不都合な真実」の上映もあり、一般市民の温暖化に関する認識がある程度進んだ年でもあった。また政策導入に向けた議論の進展や、地域で削減効果のある先進事例が広がる状況もあった。一方で、国内の温室効果ガスの排出量は削減できず、炭素税等の効果的な政策の導入も決まらず、厳しい状況が続いている。

気候ネットワークは、2006年度も国際レベルから地域まで幅広く活動した。国際的にはナイロビで開催されたCOPMOP2にスタッフを派遣し、Kikoの作成、意見交換などを行った。国内では、「2020年30%削減社会ビジョンを描く～家庭・業務部門の削減シナリオと政策提言～」プロジェクトを実施し、調査・研究と冊子作成を行った。また温暖化防止の観点からオール電化住宅に関する検証とまとめも行った。年度の後半には京都議定書目標達成計画の見直しを開始し、評価・提案に向けて専門的な検討をした。地域の対策は、先進事例を普及させ地域からの脱温暖化型社会づくりを目指していくことが必要である。2005年度に作成した地域の温暖化対策事例・提言集をもとに、ネットワークの強化と地域の対策支援や、パートナーシップ会議を4ヶ所で開催した。

中心的な役割を担っている地域におけるパートナーシップの活動も進展した。環境イベントや区役所で開設した省エネ相談所では合計1000名近くの市民が省エネ相談を受けた。こどもエコライフチャレンジ(小学校での温暖化防止教育)では、実験的な3校の実施が11校(京都市内)への展開につながった。大学生協等と連携し6つの大学における省エネキャンペーンを実施し、あらたなネットワークづくりにつながった。

その他に、情報発信、調査・研究、政策動向ウォッチ、セミナーの開催、各組織との連携など継続して行った。それぞれ重要な活動であり、課題もあるがNGOとして一定の役割を果たしたと考える。

具体的には次の活動を行った。

- 1 市民啓発・情報提供
 - (1)連続公開セミナー(京都)
 - (2)気候ネットワーク勉強会(東京)
 - (3)セミナー・シンポジウムの開催

- ・総会関連イベント「先進事例報告交流会」(6月17日)
- ・地域温暖化防止パートナーシップ会議(札幌市、川口市、岡山市、真庭市)
- ・2020年30%削減社会ビジョンを描くシンポジウム(9月16日東京、23日京都)
- ・市民が進める温暖化防止2006(12月16-17日)
- ・COPMOP2報告会(12月15日)

(4) 情報の整理・発信

- ・ニュースレター(第48号～第53号)ストリート(第19号～第24号)発行
- ・国際交渉通信「Kiko」の発行
- ・FAX・電子メールニュース(第219号～第242号)
- ・ホームページの更新
- ・パンフレット等の改訂・作成
- ・コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送

(5) 家庭・業務の削減キャンペーン

2 調査・研究・提言

- (1) 2020年家庭・業務30%削減プロジェクト(日立環境財団より助成)
- (2) 炭素税等の調査・研究と提言
- (3) 情報公開訴訟と開示情報分析
- (4) オール電化住宅は温暖化防止に寄与するか?
- (4) 全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究
- (5) 自然エネルギー普及
- (6) 温暖化防止教育
- (7) 地域の家庭部門削減の仕組みづくり
- (8) 京都における住まい・温暖化防止に関する研究(京都府立大学への協力)

3 各地での取り組みの経験交流・促進

- (1) 環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流
- (2) 全国省エネラベル協議会・京都省エネラベル協議会・大阪省エネラベル協議会との連携
- (3) 首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力
- (4) 気候の危機フォーラムとの連携

- (5) 炭素税研究会との連携
- (6) エネルギー関係団体との連携
- (7) 自然エネルギー20/20との連携
- (7) 消費者団体等との連携
 - ・東京都の「省エネ伝導師」プロジェクト(共同の事務局役)
- (8) ストップ・フロンとの連携
 - ・「オゾンキッズキャンプ2006」への協力
- (9) 地球温暖化防止京都ネットワークとの連携
- (10) 自然エネルギー市民の会との連携
- (11) きょうとグリーンファンドとの連携
- (12) 各地の自然エネルギー学校との連携
- (13) 全国地球温暖化防止活動推進センターとの連携
- (14) きんき環境館との連携
- (15) インターンの受け入れ
 - ・東洋大学、大学コンソーシアム京都、立命館大学、損保ジャパン環境財団

4 国際交渉・政策決定への参画

- (1) COPMOP2へ参加(政府代表団・他のNGOとの情報交換、情報提供)
- (2) 審議会等の政策動向ウォッチ
- (3) 中央政府・国会へのロビー
- (4) 自治体等への働きかけ、政策提言
- (5) 将来枠組みに関する検討

5 国内外の市民・NGOへの支援

- (1) 地域温暖化対策促進のための支援・交流
- (2) 地域での講演活動など
- (3) 都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力
- (4) 京のアジェンダ21フォーラムへの協力
 - ・脱温暖化行動キャンペーンにて省エネ相談所を開設
- (5) 京エコロジーセンター活動への協力

(6) 東本願寺市民プロジェクトへの参加

委託・助成プロジェクト

- (1) 都道府県地球温暖化防止活動推進センター活動への支援・交流
推進員研修・講演等：青森県、岩手県、山形県、石川県、滋賀県、京都府、
和歌山県、広島県、高知県、熊本県、沖縄県
- (2) 京都市エコライフ・環境家計簿調査(こどもエコライフチャレンジ)
- (3) 京都府インターネット環境家計簿改良・管理事業
- (4) 京都府地球温暖化防止活動推進センターとの連携
・自治体の地球温暖化防止実行計画策定支援
- (5) 八幡市環境市民ネットコーディネート
- (6) 京エコロジーセンターとの連携
・自然エネルギー学校・京都(第8期)実施
・太陽光パネル貸出事業
・環境学習テキスト作成
・省エネ相談所モデル事業
- (7) 環境自治体会議との連携
・滋賀県高島市環境基本計画策定支援
・八幡市環境基本計画中間見直し
- (8) 「温暖化防止の視点からの都市間旅客交通の比較検討」調査
- (9) 大学生向けの省エネキャンペーン(滋賀県立大学、奈良女子大学、京都大学、
同志社大学、立命館大学、龍谷大学)